総 務 局

総			務	• • • • •	49
コン	プライ	アンス	推進	••••	50
情報	公開・個	固人情報	保護	•••••	51
情	報	政	策	•••••	52
職			員	••••	55
職	員	研	修	••••	58
職	員	厚	生	• • • • •	59

務

1 条例・規則の公布

条例・規則諸規程の公布状況

(平成31年·令和元年、単位:件)

	区 厶		条	例			規	則			訓	令		生子
	区 分	制定	改正	廃止	計	制定	改正	廃止	計	制定	改正	廃止	≕	古小
Γ	件 数	12	52	1	65	7	94	1	102	3	13	0	16	493

2 行政境界変更事業

境川を挟み複雑に入り組んだ本市と町田市との行政境界を、改修後の境川の中心に変更する事業。 第7期として、緑区東橋本の小山橋から同区橋本の寿橋上流までの区間及び同区町屋の新田橋から同区広田の ゆうやけ橋上流までの区間等における飛び地の境界変更等について、本市及び町田市の両市議会において議決 した。

3 文書

(1) 文書の収受数

項目	封 書	はがき	書留等	小包	宅配便	県庁便	合 計
件 数	481, 844	36, 873	16, 926	11, 357	31, 570	4, 349	582, 919

(2) 文書の発送数

項目	封書(書留含む。)	はがき	冊子小包	ゆうパック	宅配便	県庁便	合 計
件 数	4, 309, 378	1, 092, 218	6, 399	2,843	136	304, 222	5, 715, 196

(3) 引継文書数(29年度完結文書)

項目		3年保存	5年保存	7年保存	10年保存	30年保存	合 計
引 継	冊数	1, 689	6, 448	702	2, 202	389	11, 430
ケー・水色	箱数	248	373	30	113	3	767
常置	冊数	1, 333	2,075	2, 556	1, 018	464	7, 446
币旦	箱数	86	133	86	9	5	319
合 計	冊数	3, 022	8, 523	3, 258	3, 220	853	18, 876
台 計	箱数	334	506	116	122	8	1,086

(4) 電子化文書作成状況

平成24年度から、公文書の長期保存方法の見直し及び利便性向上等を目的とし、主に情報公開課が引継ぎを受けた30年保存文書を対象に、活用目的の複製物である電子化文書を作成し、平成30年度からはマイクロフィルム文書について電子化に取り組んでいる。

	紙文書		7	マイクロフィルム文	書
冊数	件数	頁数	リール数	件数	コマ数
272	2, 244	138, 898	12	99	9, 399

(5) 文書の浄書及び印刷状況

ア 浄書要求

項目	件数
毛筆浄書	459
庁内印刷業務	990

イ 印刷機・複写機

1 1111111111111111111111111111111111111		
項目	台数	紙使用量(枚)
簡易印刷機	15	10, 206, 633
普通電子複写機	38	11, 543, 490
カラー電子複写機	1	284, 676
大型電子複写機	1	32, 354

4 公文書館

歴史的公文書等の保存と利用の拠点として平成26年10月1日に開館。位置は、緑区久保沢1丁目3番1号(城山総合事務所第2別館3階)。施設床面積325.30㎡

(1) 利用状況 (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

来館者数 635人、平均利用人数 2.4人/日(635人/265日)、

相模原市公文書管理条例に基づく歴史的公文書の利用請求件数(簡易閲覧・実施機関含む。) 33件

(2) 所蔵資料等の状況

歷史的公文書 25,477冊(目録登録済)、行政資料 5,136点、広報的資料 556点

(3) 企画展示の実施状況

第15回:「『軍都計画』と相模原」その後

第16回:「相模原生まれのエネルギー ~水車からメガソーラーまで」

第17回:『大正』という時代

【総務法制課…1、2】 【情報公開課…3、4】

コンプライアンス推進

1 法令遵守

「相模原市コンプライアンス推進指針」の適切な運用を図るとともに、公正な行政執行の推進(職員の事務 処理ミス防止等)並びに法令遵守体制の確立に係る企画及び総合調整を行っている。

2 内部統制

令和2年4月1日の改正地方自治法の施行に伴う内部統制制度の導入に向けて、「相模原市内部統制基本方針」(令和2年2月6日)を策定するなど、総合調整を行った。

3 包括外部監査

(1)包括外部監査人

公認会計士 髙野 伊久男 氏(令和元年度包括外部監査人)

(2) 包括外部監査結果の措置状況

包括外部監査の結果報告書における指摘事項及び意見について、関係各課へ措置状況の調査を行い、措置を講じた指摘事項は監査委員に通知し、対応をした意見は市が公表した。

(平成13年度から令和元年度までの指摘事項等の状況)

・指摘事項及び意見の件数:1,457件(内、措置済:1,177件)

4 不当要求行為等への対策

不当要求行為等の把握及び事実調査を行い、不当要求行為等の対策に係る総合調整を行った。

5 職員のハラスメントに係る苦情及び相談

職員のセクシュアルハラスメント及びパワーハラスメントに関する苦情や相談に対応した。

【コンプライアンス推進課】

情報公開・個人情報保護

1 情報公開制度

市政に対する市民の理解を深め、一層開かれた市政の推進を図るため、相模原市公文書公開条例に基づき、昭和61年7月1日から実施。制度を拡充し、平成13年4月1日から相模原市情報公開条例を施行

・実施機関 全ての執行機関と議会 ・公開請求件数 572人 2,186件

2 個人情報保護制度

個人の権利利益の保護を図るとともに、公正で民主的な市政の推進に資するため、相模原市個人情報保護 条例に基づき、平成5年7月1日から実施。平成17年4月1日に新条例を施行し、制度を拡充

・実施機関 全ての執行機関と議会 ・開示請求等件数 82件

3 審議会等及び協議会等の在り方に関する基本指針の実施

審議会等の運営の透明性を高めるとともに、市民の自主的・主体的な市政への参画を図り、市民と行政とのパートナーシップの下、開かれた市政の推進に寄与するため、会議の公開、委員の公募制の導入、委員の構成等について定めた「相模原市審議会等の在り方に関する基本指針」を平成10年10月15日から実施

本指針を平成24年4月1日に改正し、審議会等及び協議会等の設置・変更時に情報公開課と協議する手続等を 新たに定めた「相模原市審議会等及び協議会等の在り方に関する基本指針」を施行

4 行政資料コーナーの運営

行政資料コーナーは市民向けの資料室として昭和60年10月に設置した。このコーナーでは、公文書の公開請求及び個人情報の開示等の請求の受付をはじめ、市政に関する情報の提供、相談、案内を行っている。また、市、国、県等の行政資料を配架し、閲覧に供しているほか、市の有償刊行物の販売も行っている。

なお、行政資料コーナーは次の6か所に設置している。

- ・本庁舎本館 ・緑区役所 ・南区役所 ・津久井まちづくりセンター
- ・相模湖まちづくりセンター・藤野まちづくりセンター

また、公文書館においても、市、国、県等の行政資料を配架し、閲覧に供しているほか、市の有償刊行物の販売も行っている。

本庁舎本館の行政資料コーナーにおける、平成31年4月1日~令和2年3月31日の平均利用人数は、24人(5,758人/240日)である。

附属機関の設置に関する条例及び法令又は個別条例により設置された審議会等一覧 (令和2年4月1日現在)

	審議会等名称	所管課		審議会等名称	所管課
1	表彰審査委員会	秘書課	14	不動産評価委員会	管財課
2	総合計画審議会	政策課	15	土地利用審査会	土地利用調整課
3	大規模事業評価委員会	経営監理課	16	労働報酬等審議会	契約課
4	経営評価委員会	経営監理課	17	入札監視委員会	契約課
5	外郭団体経営検討委員会	経営監理課	18	防災会議	危機管理課
6	観光振興審議会	観光・シティプロモーション課	19	国民保護協議会	危機管理課
7	シビックプライドの推進に関する検討委員会	観光・シティプロモーション課	20	行政区画等審議会	区政推進課
8	行政不服審查会	総務法制課	21	住居表示審議会	区政推進課
9	コンプライアンス推進委員会	コンプライアンス推進課	22	市民協働推進審議会	市民協働推進課
10	情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会	情報公開課	23	特定非営利活動法人指定審査会	市民協働推進課
11	情報公開・個人情報保護・公文書管理審査会	情報公開課	24	男女共同参画審議会	人権・男女共同参画課
12	特別職報酬等審議会	職員課	25	人権施策審議会	人権・男女共同参画課
13	公務災害補償等審査会	職員厚生課	26	消費生活審議会	消費生活総合センター

	審議会等名称	所管課		審議会等名称	所管課
27	文化振興審議会	文化振興課	61	廃棄物処理施設設置等調整委員会	廃棄物指導課
28	社会福祉審議会	地域包括ケア推進課	62	都市計画審議会	都市計画課
29	地域福祉推進協議会	地域包括ケア推進課	63	街づくり審査会	都市計画課
30	地域包括支援センター運営協議会	地域包括ケア推進課	64	景観審議会	建築・住まい政策課
31	障害者施策推進協議会	地域包括ケア推進課	65	屋外広告物審議会	建築・住まい政策課
32	障害支援区分判定等審査会	高齢・障害者支援課	66	建築審査会	建築・住まい政策課
33	精神保健福祉審議会	精神保健福祉課	67	ホテル等建築審議会	建築・住まい政策課
34	自殺対策協議会	精神保健福祉課	68	建築及び開発事業紛争調停委員会	建築・住まい政策課
35	精神医療審査会	精神保健福祉センター	69	空家等対策協議会	建築・住まい政策課
36	介護認定審查会	介護保険課	70	開発審査会	開発調整課
37	高齢者入所判定委員会	中央高齢・障害者相 談課	71	住宅審議会	市営住宅課
38	民生委員推薦会	生活福祉課	72	相模原都市計画事業麻溝台・新磯野第一 整備地区土地区画整理審議会	麻溝台・新磯野地区 整備事務所
39	国民健康保険運営協議会	保険企画課	73	簡易水道事業審議会	津久井土木事務所
40	地域保健医療審議会	地域保健課	74	下水道事業審議会	下水道経営課
41	墓地等紛争調停委員会	地域保健課	75	緑区区民会議	緑区役所区政策課
42	新型インフルエンザ等医療対策会議	地域保健課	76	中央区区民会議	中央区役所区政策課
43	感染症診査協議会	疾病対策課	77	南区区民会議	南区役所区政策課
44	予防接種問題協議会	疾病対策課	78	国際教育特区諮問委員会	教育総務室
45	指定難病審查会	疾病対策課	79	児童生徒等災害見舞金審査委員会	学校保健課
46	食育推進委員会	健康増進課	80	市立小中学校結核対策委員会	学校保健課
47	歯科保健事業推進審議会	健康増進課	81	子どものいじめに関する審議会	学校教育課
48	子ども・子育て会議	こども・若者政策課	82	子どものいじめに関する調査委員会	学校教育課
49	青少年問題協議会	こども・若者支援課	83	教職員健康審査会	教職員給与厚生課
50	小児慢性特定疾病審査会	こども家庭課	84	教育支援委員会	青少年相談センター
51	企業立地等審査会	産業・雇用政策課	85	社会教育委員会議	生涯学習課
52	駐留軍関係離職者等対策協議会	産業・雇用政策課	86	文化財保護審議会	文化財保護課
53	大規模小売店舗立地審議会	産業支援課	87	スポーツ推進審議会	スポーツ課
54	農業委員選考委員会	農政課	88	図書館協議会	図書館
55	さがみはら森林ビジョン審議会	津久井地域経済課	89	博物館協議会	博物館
56	環境審議会	環境政策課	90	消防賞慰金審査委員会	消防総務課
57	地球温暖化対策推進会議	環境政策課			
58	環境影響評価審査会	環境政策課]		
59	水とみどりの審議会	水みどり環境課]		
			II	_	L-1 00=07

【情報公開課】

情 報 政 策

廃棄物政策課

1 情報政策の推進

60 廃棄物減量等推進審議会

(1)情報化計画

「相模原市 I C T 活用推進計画」(計画期間:平成29年度~令和元年度)の進行管理を行うとともに、「選ばれ・愛される さがみはら をかなえる I C T・データの戦略的活用」を基本理念とする「相模原市 I C T総合戦略」(計画期間:令和2年度~令和5年度)を策定した。

(2)情報システム評価

情報システム関連事業について、情報システム導入の必要性、有効性、効率性、リスク及びコストの横 断的な視点から、情報システムの導入の適否及び見積額の精査を行った。

(3)情報セキュリティ

市が保有する情報資産の情報セキュリティを確保するため、インターネット利用環境の対策強化や新た な監査方針に沿った情報セキュリティ内部監査の実施を行った。

・情報セキュリティ内部監査 庁内 46 課・機関、10 システム

(4) ICT人材育成

ICT人材を育成するため、職員向けに各種研修を実施した。

(令和元年度)

研修名	受講者人数 (名)
階層研修「情報セキュリティ研修」	696
情報化推進者研修	271
業務改善研修	34
ICT活用事例学習研修	11
RPA入門研修	28
データ利活用研修(第1回及び第2回)	18

また、ICTを活用した業務改革や情報セキュリティに対する職員の意識啓発を行うため、次の刊行物 を発行した。

・ICT. net発行(年3回) 8月、12月、3月

2 情報基盤の管理・運用

(1) さがみはらネットワークシステム(公共施設予約システム)

パソコンや携帯電話、公共施設などに設置した街頭端末機から、スポーツ・学習施設等公共施設の利用 申込が行える情報システムの管理運用を行うとともに、システム更新に関する事業を行った。

・システム利用件数

(令和元年度 単位:件)

		スポーツ施設	宿泊施設	学習施設	合計
旧システム	旧システム インターネット		27	169, 411	797, 695
	携帯電話	755		431	1, 186
	街頭端末	17, 142		20, 810	37, 952
新システム		7, 072		15, 115	22, 187
合計		653, 226	27	205, 767	859, 020

※稼働期間 旧システム: 平成31年4月1日~令和2年3月13日 新システム: 令和2年3月17日~令和2年3月31日

・さがみはらネットワークシステム登録者数(令和元年度末現在)

合計 21,382 (内訳 個人登録 10,851 団体登録 10,531)

(2) 庁内ネットワーク等

庁内ネットワーク、グループウェア及びセキュリティ関連機器等の管理運用を行うとともに、庁内ネッ トワークの無線化及びパソコン更新に関する事業(事業期間: 平成30年度~令和元年度)を行った。

3 基幹システムの運用

市民サービスや課税業務を行う基幹システムの管理・運用等を行った。

・基幹システム 共通基盤システム、住民記録システム等、戸籍システム、保険年金システム、 総合収滞納システム、課税システム、保健システム、福祉システム

4 統計調査

令和元年度実施の主な統計調査

調査名	所 管 庁	調査期日(周期)	主な調査事項	調査目的	従事した 調査員数
学 校 基本調査	文部科学省	5月1日 (毎年)	 幼児・児童・生徒数、 教職員数 不就学学齢児童生徒の 状況 卒業者の進学・就職等 の状況 学校施設の状況 	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。	_
工 業統計調査	総務省・経済 産業省	6月1日 (原則毎年)	1 従業者数 2 主な事業 3 売上金額(製造品出荷 額)	工業の実態を明らかに し、産業政策、中小企業政 策など、行政施策のための 基礎資料とする。また、経 済分析及び各種経済指標へ データを提供することを目 的とする。	60人
経済センサス -基礎調査	総務省	令和元年 6月1日か ら令和2年 3月31日ま で (5年毎)	1 従業者数 2 業態 3 年間総売上(収入)金額 4 資本金等の額	事業所・企業の活動状態 を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報 を整備するとともに、全ての産業分野における事業 所・企業の活動状態等の基本的構造を明らかにする。	57 人
全国家計構造調査	総務省	10 月及び 11 月 (5 年毎)	1 家計の収入支出 2 金融資産、借入金 3 世帯に関する事項 4 現住居の状況、住居以 外の住宅・宅地に関する 事項	家計における消費、所 得、資産及び負債の実態を 総合的に把握し、世帯の所 得分布及び消費の水準、構 造等を明らかにする。	12 人
農林業センサス	農林水産省	2月1日 (5年毎)	1 農業経営の労働力 2 農地面積とその土地の 状況 3 農産物の販売金額	農林業の生産構造や就業 構造を明らかにするととも に、農山村の実態を総合的 に把握し、農林行政の企 画・立案・推進のための基 礎資料を作成して提供する ことを目的とする。	86人
神奈川県 人 口 統計調査	神奈川県	毎月1日 (毎月)	1 世帯数 2 男女別人口 3 出生、死亡数 4 転入、転出者数	常住人口の状況を調査 し、各種行政施策の基礎資 料とする。	_
神奈川県 年 齢 別 人 口 統計調査	神奈川県	1月1日 (毎年)	1 男女別人口 2 年齢別人口	人口の年齢構成を調査 し、各種行政施策の基礎資 料とする。	_

5 登録調査員

統計調査の実施を円滑にするため、あらかじめ統計調査員として統計調査に従事することを希望する者を 登録している。(登録調査員334名)

登録調査員の資質向上を図るため、研修会等を実施した。

- ·新規登録統計調査員研修(令和元年9月20日)
- ・統計調査員事務研究会(令和元年10月23日)

6 統計書等の編集発行

令和元年度発行刊行物

- ・「令和元年版統計書」 令和2年3月発行、160部
- ・「相模原市の工業-平成30年工業統計調査結果報告-」令和2年3月発行、75部
- ・「平成28年経済センサス-活動調査結果報告書」令和2年3月発行、100部
- ・「月報統計さがみはら」 毎月1回発行、各月90部

また、上記刊行物の内容を本市のホームページに掲載。

【情報政策課】

職

員

1 行政組織と職員定数

(1)組織

令和2年度は、局相当について1公室を新設し、部について5部を廃止し4部を新設した。また、課について24課を廃止し21課を新設した。

組織数

(令和2年4月1日現在)

部 局 別	局 (公室)	区	部	課
議 会 局	1	_	_	3
市長事務部局	9	3	15	148
教 育 局	1	_	3	17
選挙管理委員会事務局	_	_	1	_
監查委員事務局	_	_	1	
人事委員会事務局	_	_	1	_
農業委員会事務局	_	_	1	_
消防局	1	_	_	13
合 計	12	3	22	181
平成31年4月1日の組織数	11	3	23	184
平成30年4月1日の組織数	11	3	23	184

(2) 定数

各事業の終了及び見直し等、各部局の事務事業の増減に応じて配置した。

部局別職員定数

(令和2年4月1日現在、単位:人)

議会局	23	(市)緑区役所	138
(市)市長公室	93	(市)中央区役所	84
(市)総務局	149	(市)南区役所	99
(市)財政局	313	(市)会計課	17
(市)危機管理局	26	教育委員会	3, 662
(市)市民局	75	選挙管理委員会事務局	10
(市)健康福祉局	726	監査委員事務局	15
(市)こども・若者未来局	745	人事委員会事務局	10
(市)環境経済局	404	農業委員会事務局	14
(市)都市建設局	495	消防局	732
		合 計	7,830

※(市)は市長事務部局。会計管理者は、会計課に含む。

2 人事

職員の任免、賞罰や定数に基づく配置、新たに必要な職員の選考を行った(教員及び学校事務を除く。)。

職員の任免、服務等

(令和2年4月1日現在、単位:人)

一		再任用	公益的法人派遣		職員の分		
育児休業	同行休業	職員	職員派遣	退職派遣	私傷病休職	懲戒処分 (令和元年度)	専従休職
120	2	439	0	0	43	4	3

職員採用試験(任期付職員を含む。)

(令和元年度)

区分	事務	技術	消防	技能	計
受験者数(人)	45	13	_	58	116
合格者数(人)	36	9	_	6	51
最終倍率(倍)	1. 3	1.4	_	9. 7	2.3

[※]人事委員会事務局実施分を含まない。

職位別職員数

(令和2年4月1日現在、単位:人)

区分	局長級	部長級	参事級	課長級	副主幹級	主査級	係員級	計
一般行政職	15	27	82	349	486	805	1, 925	3, 689
技能労務職	_	_	_	_	_	137	200	337
消防職	1	2	9	63	106	178	387	746
医療職	_	1	2	4	2	3	0	12
合 計	16	30	93	416	594	1, 123	2, 512	4, 784

[※]本表において一般行政職とは、事務職員と技術職員のうち医療職を除く職員を指す。

年齡別職員数

(令和2年4月1日現在、単位:人)

年齢 区分	20歳未満	20歳~29歳	30歳~39歳	40歳~49歳	50歳~59歳	60歳以上	計
一般行政職	8	834	1,076	939	801	31	3, 689
技能労務職	0	0	17	52	242	26	337
消防職	5	236	194	191	119	1	746
医療職	0	0	1	5	2	4	12
合 計	13	1, 070	1, 288	1, 187	1, 164	62	4, 784

[※]本表において一般行政職とは、事務職員と技術職員のうち医療職を除く職員を指す。

3 給与等

一般職の職員給与の改定及び給与その他の給付の支給状況

(1)給与改定

行政職給料表(1)適用職員 (平成31年4月1日現在)

	区	分		平均給与月額 (円)		
給			料	307, 721		
諸	手		当	62, 614		
給	与	合	計	370, 335		

※平均給与月額に対する職員の平均年齢:39.4歳

[※]医療職給料表の課長級には、医療職給料表3級の所長を含む。

(2) 職員の給与その他の給付の主な支給状況

職員給与(教育職給料表及び学校事務職給料表が適用される職員を除く。)(令和元年度、単位:千円)

給 料	職員手当	共 済 費	計
18, 175, 474	14, 390, 219	6, 529, 776	39, 095, 469

[※]職員手当には、退職手当、児童手当・特例給付を含まない。

職員の初任給(行政職給料表(1)適用一般職)

(各年4月1日現在、単位:円)

	平成30年	平成31年	令和2年
大 学 卒	182, 100	183, 600	185, 100
高 校 卒	148, 000	149, 500	151, 500

退職手当(教育職給料表及び学校事務職給料表が適用される職員を除く。)

(令和元年度)

区分	人 員(人)	支 給 額(円)	一人当たり平均支給額(円)
普通退職(自己都合)	60	330, 183, 212	5, 503, 053
勧 奨 退 職	_	_	_
定年退職	123	2, 518, 278, 713	20, 473, 810
死 亡 退 職	6	108, 524, 411	18, 087, 401
任 期 満 了	2	604, 607	302, 303
通算退職	4	_	_
計	195	2, 957, 590, 943	15, 484, 769

[※]一人当たり平均支給額の計は、通算退職を含まない。

児童手当(教育職給料表及び学校事務職給料表が適用される職員を除く。)

(令和元年度)

支給期	受 給 者	数(人) 延支給児童	数(人) 支給額(円))
6月期	1, 23	7,976	89, 705, 000	
10月期	1, 20	8,026	90, 090, 000	
2月期	1, 21	9 8, 228	92, 395, 000	
計	3, 65	58 24, 230	272, 190, 000	

ラスパイレス指数の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
ラスパイレス指数	99. 9	99.5	99.3	

(3)特別職の報酬等

市議会議員の議員報酬の額、常勤特別職の給料の額等については、特別職報酬等審議会へ諮問している。令和元年度は開催していない。

・市議会議員、常勤特別職及び教育長の報酬等の最終改定(H9.4.1適用)

【職員課】

職 員 研修

1 人材育成基本方針

(1) 基本的な考え方

職員一人ひとりが意欲とやりがいを持って職務を遂行できるよう、「意欲とやりがいを引き出す人事制度の推進」、「職員一人ひとりの成長を支援する職員研修制度の充実」、「人材を育てる職場環境づくり」の3つの基本的な考え方の下、現在の課題に対する重点的な取組の推進と総合的な人材育成を図る。

(2) 求められる職員像

本市の職員に「求められる職員像」として『果敢に挑戦する職員』を掲げ、この職員像実現のための資質向上に努めている。

『果敢に挑戦する職員』とは

①心豊かな職員

心豊かな職員とは、「相模原市」を愛し、公務員としての自覚を深めるとともに、自らの人格と教養を高め、心身の健康管理に努め、公平・公正な行動をとり、市民に信頼される人間性豊かな職員です。

特に地域固有の課題への対応など、新たな施策の企画、実施を行う際にも、その施策が真に市民のための最善の方策なのかを追求する市民感覚を持った心の豊かさが求められます。

②考える職員

考える職員とは、行政を取り巻く環境の変化に対して、市民と行政との協働の姿勢を認識し、柔軟な思考と創造力を発揮し、対応できる職員です。

市民とともに都市を経営するという視点から、限られた資源を有効活用する経営感覚を持ち、最少経費で最大効果を発揮する行政サービスを創造できることが求められます。

③実行する職員

実行する職員とは、行政サービスを一層向上させるため、課題を的確に把握し解決する能力と、それを 支えるチャレンジ精神及び果敢な行動力を備え、職務を遂行できる職員です。

施策の企画、実施に当たっては、目標達成への様々な困難を乗り越えるため、高い意欲と実行力をもって対処することが求められます。

④改革する職員

改革する職員とは、行政のプロとしての識見と専門知識、そして広い視野を備え、常にコスト意識や市 民感覚を持って、客観的に従来の業務を評価し、見直すことができる職員です。

前例踏襲や横並び意識、旧態依然とした体制から脱却し、『より良く』するための努力を怠らない向上心に溢れた姿勢が求められます。

2 令和元年度研修実施結果一覧

研 修 区 分			件数(件)	受講者数(人)	
		職場基本研修	77	2, 685	
	集合研修	職場専門研修	107	5, 228	
職		小 計	184	7, 913	
場研		専門派遣研修	529	1, 038	
修	派遣研修	視察派遣研修	4	35	
		小 計	533	1, 073	
	職場	研修計	717	8, 986	

研		階層研修	14	1, 488
	集合研修	特別研修	11	828
修		小 計	25	2, 316
所		国内派遣研修	77	199
研	派遣研修	海外派遣研修	0	0
修		小 計	77	199
	研 修 所	研修計	102	2,515
	合	計	819	11, 501

3 職員の人事交流及び研修派遣

人事交流や研修を目的として、職員を中央省庁、他自治体等へ派遣している。

<派遣先及び人数(令和元年度)> ※派遣期間 おおむね1~2年間

○国省庁(総務省等):11人 ○都道府県(神奈川県):2人

○近隣市町(横浜市等):2人 ○その他の団体等(一般財団法人地方自治研究機構等):8人

【職員課職員研修所】

職 員 厚 生

1 職員の福利厚生

職員が心身ともに健やかにあり、職務に専念できるようにサポートしていくために、共済制度に係る諸般の 事務及び職員厚生会に交付金を交付し各種福利厚生事業を実施している。

(1)職員共済組合

ア組合員数

(令和2年3月末現在)

区 分	組合員数(人)
神奈川県市町村職員共済組合	4, 588

イ 共済組合の事務取扱件数

(単位:件)

共 済 貯 金 事 務	3, 015	共済組合認定・取消等申告	1, 333
人間・脳ドック受検申込	1, 742	傷病手当金等各種手当金請求	335
被扶養者資格調査	555		

ウ 市負担金・個人掛金

市負担金及び個人掛金は、共済組合の規程に基づいて算出し、市負担分及び職員給与控除分を合算して 共済組合へ納付した。

(2) 職員厚生会

福利厚生事業を通して、会員の生活及び教養文化の向上並びに厚生の充実を図り、会員の福祉を増進することを目的とする。

令和元年度事業概要

(令和2年3月末現在)

	区	分		備 考
会			員	5,254人(再任用職員等を含む。)
決	算		額	132, 380, 490円
市	交	付	金	24, 823, 580円
会			費	給料月額× 5.5/1000(再任用職員及び任期付短時間勤務職員については3/1000とする。)

(3) 職員会館の維持管理

各室利用状況一覧

(単位:人)

		施 設 名	利用状況	施設名			利用状況
В 1	隆	音響室1	4, 466		8 階	和室(小)	6, 312
ו מ	L PA	音響室2	8, 161	3		和室(中)	9, 390
1	階	陶芸窯室	41			和室(大)	12, 598
1		生活協同組合	協同組合 207,070			合 計	264, 722
2	階	体育室	13, 450				
4	陌	フィットネス室	3, 234				

2 職員の安全衛生及び健康管理

職員の安全衛生の推進と健康の保持増進のため、安全衛生委員会による活動や健康診断、予防接種、健康 相談等を実施した。

(1)安全衛生

市役所職場を14の事業場に分け、それぞれの事業場に労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会を設置、また、市職員全体の安全衛生・健康管理の統括を行う総括安全衛生会議、3つの職域で横断的にまとめ、総括安全衛生会議を補完する職域安全衛生会議を設置し、その活動を通して職員の安全管理及び衛生管理を実施した。

令和元年度活動状況

	委員人数	委 員 会 開催回数	職場巡視 実施回数	産 業 医 健康相談回数
14事業場安全衛生委員会	182名	87回	21回	259回

(2) 健康管理

職員健康管理指針(平成29年4月改定)に基づき健康診断事業、各種相談事業を実施した。

ア健康診断

職員定期健康診断、雇入時健康診断、VDT等業務従事者健康診断、炉及び埋立業務従事者健康診断、深夜業務従事者健康診断、電離放射線取扱業務従事者健康診断、特定化学物質等取扱業務従事者健康診断の実施

イ ストレスチェック

ストレスの程度の把握、職場環境改善等によるメンタル不調の未然防止を目的に、検査・分析・面接・研修等を実施

ウ 予防接種

B型肝炎等抗原抗体検査及びワクチン接種、破傷風予防接種、麻疹・風疹予防ワクチン接種等の実施

エ 健康相談

産業医による健康相談及び臨床心理士によるメンタルヘルス相談の実施

オ メンタルヘルス推進員

職場におけるメンタルヘルスの推進を目的に、各職場で所属長が指定する職員をメンタルヘルス推進 員として配置

【職員厚生課】